

平成 27 年度山形市の財務諸表について

平成 29 年 3 月
財政部 財政課

I 山形市の普通会計財務諸表の概要について

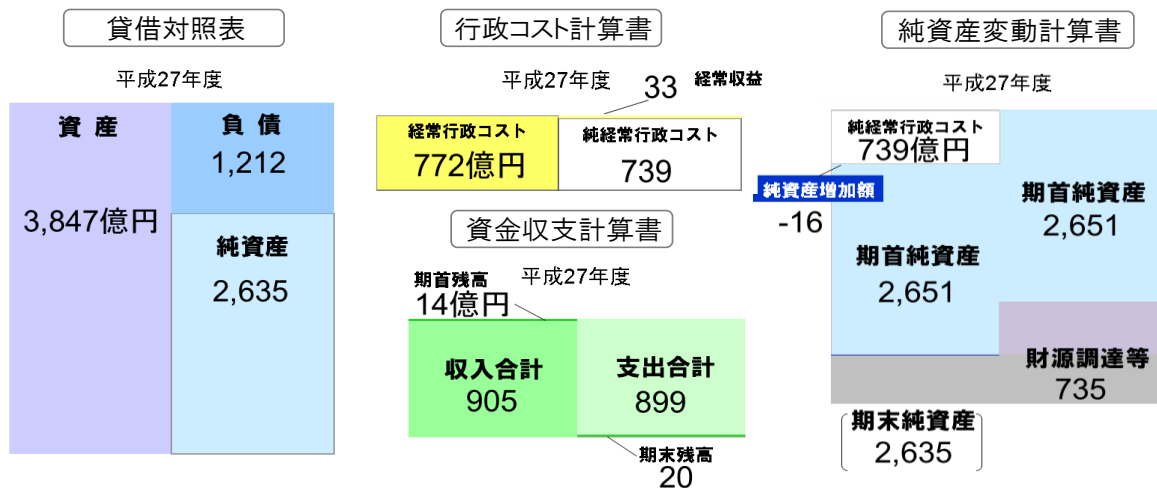
当市は、平成 27 年度の普通会計財務諸表(総務省方式改訂モデル)について、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に基づき、作成しました。

1 財務諸表の基本的な作成方針等

対 象 会 計	普通会計(山形市一般会計及び山形市区画整理事業会計)
対 象 年 度	平成 27 年度(作成基準日・平成 28 年 3 月 31 日) ただし、出納整理期間における取引は、基準日までに終了したもものとして処理
基 礎 数 値	昭和 44 年度から平成 27 年度までの地方財政状況調査(決算統計)における数値、山形市の平成 27 年度決算書等を使用
有 形 固 定 資 産	取得原価により計上し、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎として算定(固定資産台帳については段階的に整備)※
売 却 可 能 資 産	・ 範囲…普通財産(市が行政目的で貸し付けているものを除く) ・ 価額の算定方法…不動産鑑定評価や売買実例等に基づく合理的な評価
投 資 及 び 出 資 金	株式等の有価証券や連結対象となる会計及び法人等への出資金等について、時価または、実質価額により計上
回 収 不 能 見 込 額	市税や保育料等の歳入未済額について、債権の種類別に過去の回収不能実績率により、回収不能見込額を計上
退 職 手 当 引 当 金	職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額を計上(地方財政健全化法による将来負担比率の算定における「退職手当負担見込額」と同額)

※新地方公会計制度における資産評価は、公正価値による評価が原則ですが、市道や学校等の有形固定資産については、価額情報を含む固定資産台帳の整備に一定の時間を要することから、総務省方式改訂モデルを選択した場合は、当面の間決算統計の取得原価により計上し、段階的な台帳整備が認められています。

2 普通会計財務諸表の要旨



2 普通会計財務諸表の要旨(つづき)

平成27年度山形市普通会計財務諸表の要旨・4表の関係

貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産	360,946	1.固定負債	109,833
(1)有形固定資産	360,011	(1)地方債	91,196
①生活インフラ		(2)長期未払金	5,249
国土保全	212,715	(3)退職手当引当金	13,387
②教育	90,273		
③福祉	6,971	2.流動負債	11,372
④環境衛生	4,630	(1)翌年度償還	
⑤産業振興	21,796	予定地方債	8,775
⑥消防	6,269	(2)未払金	997
⑦総務	17,357	(3)翌年度支払	
(2)売却可能資産	935	予定退職手当	870
2.投資等	19,586	(4)賞与引当金	731
(1)投資及び出資金	13,550		
(2)貸付金	900	負債合計	121,205
(3)基金等	4,248		
(4)その他	888	純資産の部	
3.流動資産	4,148	1.公共資産等整備国県補助金等	54,416
(1)財政調整基金	1,376	2.公共資産等整備一般財源等	267,279
(2)減債基金	422	3.その他一般財源等	△ 60,758
(3)歳計現金	2,005	4.資産評価差額	2,538
(4)市税等未収金	345	純資産合計	263,475
資産合計	384,680	負債及び純資産合計	384,680

※1 有形固定資産のうち、土地は135,042百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は222,855百万円です。
 ※2 債務負担行為に関する情報(貸借対照表に計上したものの以外)
 (1)物件の購入等に係る支出予定 10,411百万円
 (2)その他・利子補給等に係る支出予定 17,767百万円

行政コスト計算書の要旨

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

経常行政コスト		77,188
1.人にかかるコスト		14,134
(1)人件費		11,968
(2)退職手当引当金繰入		2,166
等		
2.物にかかるコスト		23,520
(1)物件費		12,469
(2)減価償却費		10,104
(3)維持補修費		947
3.移転支的的なコスト		38,303
(1)他会計への支出		12,196
(2)社会保障給付		18,966
(3)補助金等		7,141
4.その他のコスト		1,231
(1)支払利息		1,178
(2)その他		53
経常収益		3,275
使用料・手数料等		3,275
純経常行政コスト		73,913
(経常行政コスト-経常収益)		

純資産変動計算書の要旨

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

期首純資産残高	265,080
純経常行政コスト	△ 73,913
財源調達	73,046
地方税	35,793
地方交付税	10,660
経常補助金	16,858
建設補助金	1,758
その他	7,977
資産評価替・無償受入	△ 860
その他純資産増加額	122
純資産増加額	△ 1,605
期末純資産残高	263,475

資金収支計算書の要旨

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円) (基礎的財政収支)

1.経常的収支	16,614	収入総額	90,475
2.公共資産整備収支	△ 3,620	支出総額	△ 89,864
3.投資・財務的収支	△ 12,384	地方債発行額	△ 7,904
当期収支	611	地方債元利償還額	10,093
期首資金残高	1,394	減債基金等増減	△ 905
期末資金残高	2,005	基礎的財政収支	1,895

(注)1 貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書は総務省方式改訂モデルに則って作成しております。

(注)2 各表示額は、十万の位で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表	一定時点における「資産」と「負債」といった財政状況(残高)を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費(人件費や物件費等のコスト)とその行政サービスの直接対価(使用料等)となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部(「資産」-「負債」=「純資産」)であり、資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等の額等に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金(=資金)の出入りの情報を示すもの

II 山形市の連結財務諸表の概要について

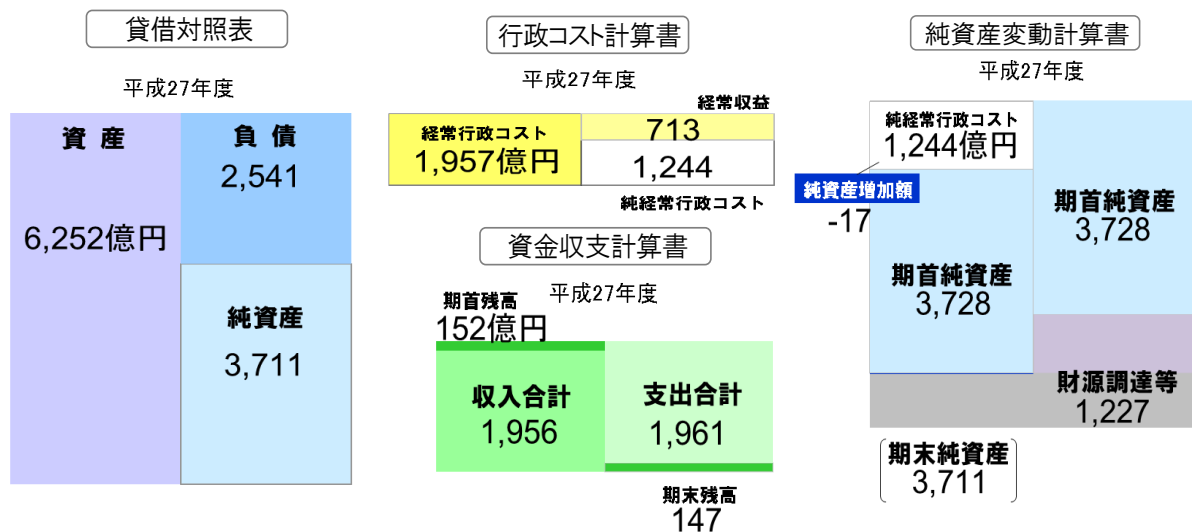
当市は、平成 27 年度の連結財務諸表(総務省方式改訂モデル)について、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に基づき、作成しました。

連結財務諸表は、普通会計に、市が経営する上下水道や病院の公営企業会計、その他の公営事業会計、市が構成員となっている一部事務組合・広域連合、市が出資する第三セクター等を加えて「一つの行政サービス実施主体」とみなし、その財政状況等を示す財務諸表です。

1 財務諸表の基本的な前提

対象会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 一般会計及び区画整理事業会計 ・公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計 水道事業会計、公共下水道事業会計、市立病院済生館事業会計 その他 <ul style="list-style-type: none"> 駐車場事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計 ・一部事務組合・広域連合 <ul style="list-style-type: none"> 山形県消防補償等組合、山形広域環境事務組合、山形県後期高齢者医療広域連合 ・第三セクター等 <ul style="list-style-type: none"> 山形市土地開発公社、(一財)山形市都市振興公社、(公財)山形市文化振興事業団、(一財)山形市健康福祉医療事業団、(一財)山形コンベンションビューロー、(一社)山形市農業振興公社、(一財)山形市水道サービスセンター、(社福)山形市社会福祉事業団
対象年度	平成 27 年度(作成基準日・平成 28 年 3 月 31 日) ただし、出納整理期間のある普通会計等と連結対象の会計等の取引は、基準日までに終了したものととして処理
基礎数値	<ul style="list-style-type: none"> ・普通会計・その他公営事業会計・一部事務組合等…決算統計及び決算書 ・公営企業会計・第三セクター等…各法令等の規定に基づく財務書類

2 連結財務諸表の要旨



2 連結財務諸表の要旨(つづき)

平成27年度山形市連結財務諸表の要旨・4表の関係

連結貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産	591,693	1.固定負債	230,688
(1)有形固定資産	586,369	(1)地方債	204,525
①生活インフラ		(2)事務組合地方債	789
国土保全	369,880	(3)長期借入金	568
②教育	90,273	(4)退職手当引当金	17,727
③福祉	8,076	(5)長期未払金等	7,079
④環境衛生	71,934		
⑤産業振興	22,582	2.流動負債	23,441
⑥消防	6,269	(1)翌年度償還	
⑦総務	17,357	予定地方債	17,231
(2)売却可能資産等	5,324	(2)翌年度支払	
2.投資等	14,319	予定退職手当	1,391
(1)投資及び出資金	688	(3)賞与引当金	1,523
(2)貸付金	900	(4)その他	3,296
(3)基金等	9,858		
(4)その他	2,873	負債合計	254,129
		純資産の部	
3.流動資産	19,143	1.公共資産等整備国庫補助金等	97,202
(1)資金	14,724	2.公共資産等整備一般財源等	405,539
(2)未収金	2,880	3.他団体及び民間出資分	180
(3)その他	1,539	4.その他一般財源等	△ 136,122
4.繰延勘定	0	5.資産評価差額	4,227
		純資産合計	371,026
資産合計	625,155	負債及び純資産合計	625,155

連結行政コスト計算書の要旨

{ 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 }

(単位:百万円)

経常行政コスト		195,743
1.人にかかるコスト		24,147
(1)人件費		21,162
(2)退職手当引当金繰入		2,148
2.物にかかるコスト		41,829
(1)物件費		21,650
(2)減価償却費		18,451
(3)維持補修費		1,728
3.移転支的コスト		102,678
(1)社会保障給付		85,727
(2)その他		16,951
4.その他のコスト		27,089
(1)支払利息		3,730
(2)その他		23,359
経常収益		71,373
(使用料・保険料・事業収益等)		
純経常行政コスト		124,370
(経常行政コスト-経常収益)		

連結資金収支計算書の要旨

{ 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 }

(単位:百万円)

1.経常的収支	23,670
2.公共資産整備収支	△ 4,977
3.投資・財務的収支	△ 19,196
翌年度繰上充用金増減額	0
当期収支	△ 503
期首資金残高	15,224
経費負担割合変更差額	3
期末資金残高	14,724

連結純資産変動計算書の要旨

{ 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 }

(単位:百万円)

期首純資産残高	372,759
純経常行政コスト	△ 124,370
財源調達	102,911
一般財源	54,399
補助金等受入	48,512
資産評価替・無償受入	△ 846
その他純資産増加額	20,572
純資産増加額	△ 1,733
期末純資産残高	371,026

(注)1 貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書は総務省方式改訂モデルに則って作成しております。

(注)2 各表示額は、十万の位で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表	普通会計の貸借対照表に、公営事業各会計を加えた市全体の資産・負債及び、関係する団体・法人等の資産・負債を加えて、一つの行政サービス実施主体としての財政状況(残高)を一覧で示すもの
連結行政コスト計算書	連結対象となる会計・団体・法人等の行政サービスの経費と財源(直接対価)を加えて対比させ、一つの行政サービス実施主体としての行政活動(資産形成以外)を示すもの
連結純資産変動計算書	連結貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを示すもの
連結資金収支計算書	連結対象となる会計・団体・法人等の資金の出入りを、一つの行政サービス実施主体として示すもの

※なお、連結対象内の会計・団体・法人間の投資・貸付や、補助金等の支出・受入は相殺されています。